

総務環境委員会

説明資料

令和3年3月15日
スポーツ市民局

目 次

	頁
1 ウイズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査	1
2 交通事故死傷者数の推移	2
3 消費生活センターの運営	3
4 消費者教育コーディネーター派遣事業	5
5 区役所窓口における主な市民のニーズ	6
6 死亡届提出後の手続きの流れ	6
7 自衛官募集に係る適齢者情報の提供方法	7
8 区市民課・支所区民生活課における誤交付等	8
9 個人番号カードの交付状況等	10
10 住民票の写し等のコンビニ交付	12
11 学区区政協力委員会の活動	13
12 地域委員会が与えた影響	13
13 旧西区役所等の解体工事	14
14 障害者スポーツの振興	15
15 障害者スポーツセンターの運営	16
16 ユニバーサルデザインを踏まえたアジア競技大会会場施設の整備	20
(参考資料)	
本郷駅エレベーター設置に関する主な要望	21

1 ウィズコロナにおける女性の生活・就労等実態調査

区 分	内 容
目 的	新型コロナウイルス感染症拡大の女性への影響やウィズコロナ時代に女性が抱える課題の把握
対 象	市内に居住する満20歳以上60歳未満の女性 5,000人程度
方 法	インターネットによるアンケート調査
実施時期	令和3年7月下旬
項 目 例	<ul style="list-style-type: none">・雇用形態は変化したか・家族関係に変化はあるか・心身に変化はあるか・生活する上で悩みや困りごとはあるか・どのような取り組みを求めるか

2 交通事故死傷者数の推移

(単位：人)

区分	平成30年		令和元年		令和2年	
	死傷者数		死傷者数		死傷者数	
		自転車		自転車		自転車
小学生	267	94	265	113	189	72
中学生	142	82	120	69	95	57
高校生	355 (2)	289 (1)	295	244	268	224
高齢者	1,679 (24)	468 (5)	1,471 (18)	432 (7)	1,222 (26)	368 (5)
その他	10,639 (29)	1,822 (2)	9,183 (15)	1,691 (2)	7,612 (16)	1,552 (1)
計	13,082 (55)	2,755 (8)	11,334 (33)	2,549 (9)	9,386 (42)	2,273 (6)

注1 高齢者は、65歳以上

2 () 書きは、死者数で内数

3 消費生活センターの運営

(1) 相談件数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
相談件数	14,294	12,794	11,976
若 者	1,653 (11.6%)	1,867 (14.6%)	1,746 (14.6%)
高 齢 者	3,816 (26.7%)	3,090 (24.2%)	2,967 (24.8%)

注1 令和2年度は、令和3年1月末現在

2 若者は30歳未満、高齢者は65歳以上

3 () 書きは、全体の相談件数に占める割合

(2) 若者の消費生活相談

ア 商品・サービス別相談件数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
デジタルコンテンツ	258	261	317
健康食品	56	132	144
化粧品	72	149	84
冠婚葬祭	36	30	81
賃貸アパート	110	108	75
商品一般	70	77	68
エステサービス	144	104	67
教室・講座	80	82	64
紳士・婦人洋服	20	40	44
内職・副業	16	52	40

注1 令和2年度は、令和3年1月末現在

2 区分欄は、令和2年度の上位10位

3 デジタルコンテンツとは、アダルト情報サイト、出会い系サイト、オンラインゲームなどインターネットを通じて得られる情報

4 商品一般とは、商品・サービスの特定できないもの

イ 相談の主な特徴

- ・ SNS・インターネットをめぐるトラブルの増加
- ・ 新型コロナウイルス感染症拡大による結婚式等の解約にかかる相談の増加

(3) 高齢者向け広報啓発

- ・ 出張講座、高齢消費者等見守り支援講座の実施
- ・ 「民生名古屋」等機関誌への記事掲載
- ・ 暮らしのほっと通信の発行
- ・ 広報なごやでの啓発
- ・ 市政ラジオ・テレビ番組での啓発
- ・ ウェブサイト・SNSでの情報発信
- ・ 啓発冊子・物品の作成・配布

(4) 暮らしのほっと通信の主な配布先

区役所・支所、コミュニティセンター、図書館、消費者団体

4 消費者教育コーディネーター派遣事業

(1) 実績の推移

(単位：件)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
幼稚園 保育園	21	20	17
小中学校	36	56	68
高等学校 特別支援学校	20	16	14
その他	3	14	10
計	80	106	109

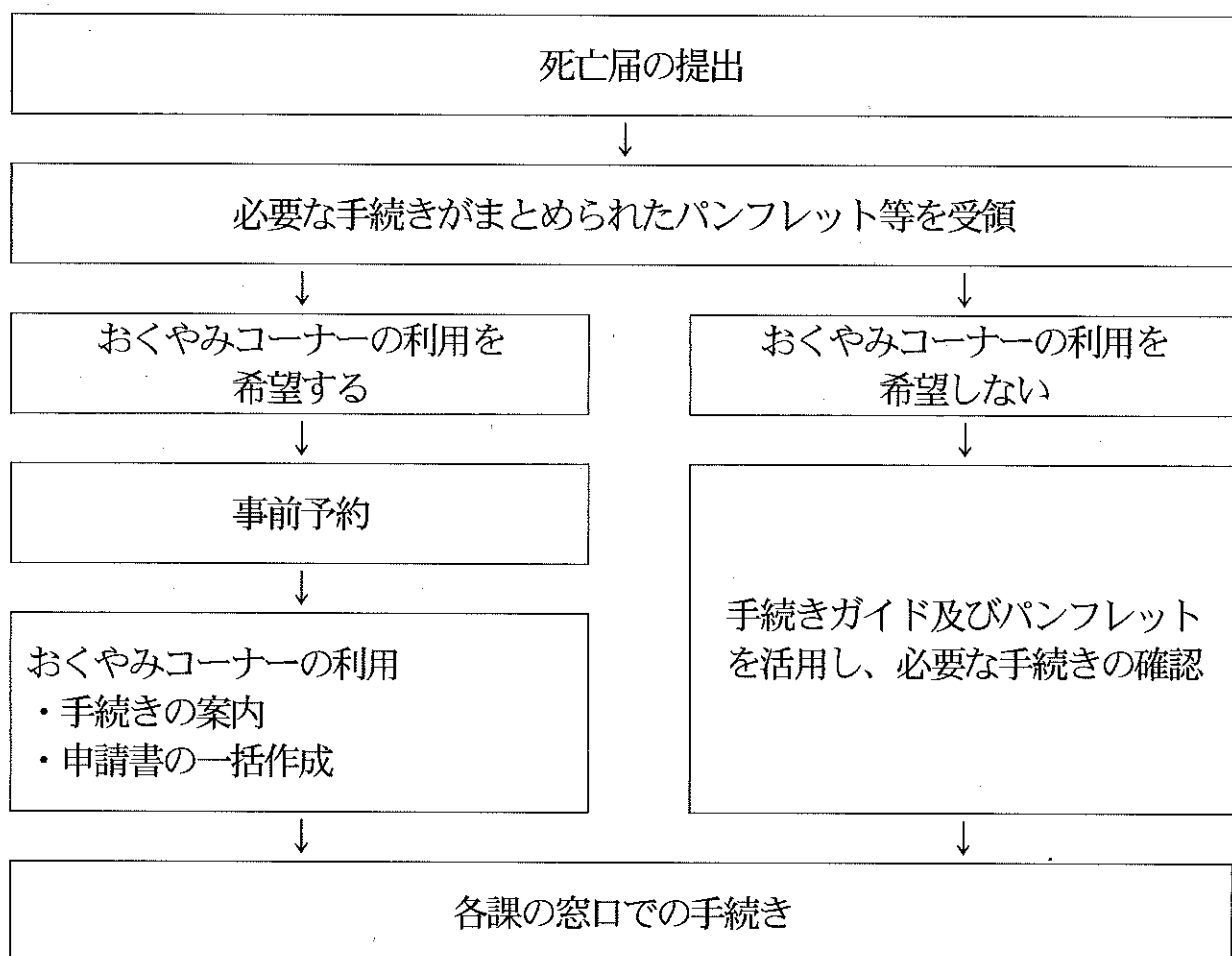
(2) 主な意見

- ・よく考えて商品を買うことが大事だと気付いた
- ・何かおきたら、親や消費生活センターに相談したい
- ・買い物は契約だという自覚を常に持ちたいと思った
- ・体験を通じてお金は大切な物であることを知った
- ・学校の授業の中で金銭教育を行うことで、生徒の理解が一層深まった

5 区役所窓口における主な市民のニーズ

- ・待たずに手続きが出来るとよい
- ・待ち時間を見える化してほしい
- ・手続きが簡単に分かるパンフレット等があるとよい
- ・住民票のコンビニ交付を実施してほしい
- ・オンラインで予約や手続きができるようにしてほしい

6 死亡届提出後の手続きの流れ



7 自衛官募集に係る適齢者情報の提供方法

区 分	提供方法
札幌市	抽出閲覧
仙台市	抽出閲覧
さいたま市	抽出閲覧
千葉市	全閲覧
川崎市	紙媒体
横浜市	抽出閲覧
相模原市	抽出閲覧
新潟市	抽出閲覧
静岡市	全閲覧
浜松市	電子媒体
名古屋市	宛名シール
京都市	宛名シール
大阪市	電子媒体
堺市	宛名シール
神戸市	電子媒体
岡山市	抽出閲覧
広島市	抽出閲覧
北九州市	抽出閲覧
福岡市	紙媒体
熊本市	紙媒体

8 区市民課・支所区民生活課における誤交付等

(1) 令和2年度の発生状況

区 分	発生年月	区・支所	概 要
誤交付	令和2年4月	瑞穂	Aから、Aの世帯全員の個人番号通知カードの住所変更を受け付けたが、Aの世帯全員の個人番号通知カードを誤ってBに交付したものの
誤送付	令和2年4月	熱田	Aから、Aの戸籍全部事項証明書の交付申請を受け付けたが、Aの証明書に続けて作成したBの戸籍全部事項証明書を誤ってAの証明書に編綴し、Aに送付したものの
誤交付	令和2年6月	富田	Aから、Bの住民票の写しの交付申請を受け付けたが、誤って別人Cの住民票の写しを作成し、Aに交付したものの
紛失	令和2年12月	東	当日受け付けた住民票の写しの交付申請書の紛失が業務終了後に発覚したものの
誤交付	令和3年3月	中村	Aから、Aの戸籍に関する証明書の交付申請を受け付けたが、Aの証明書に続けて作成したBの住民票の写しを誤ってAの証明書に編綴し、Aに交付したものの

注 令和3年3月11日現在

(2) 件数の推移

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
誤交付	6	4	3
誤送付	0	2	1
紛失	5	4	1
計	11	10	5

注 令和2年度は、令和3年3月11日現在

(3) 誤交付等防止に向けた新たな取組み

ア 令和2年度

- ・外部講師による誤交付等防止研修の実施
- ・業務手順の標準化の検討

イ 令和3年度

- ・市民課窓口等業務運用改善調査
- ・セキュリティ監査の拡充
- ・外部講師による誤交付等防止研修の実施

9 個人番号カードの交付状況等

(1) 交付数

ア 区役所

区分	令和元年度	令和2年度
千種	4,199	16,272
東	1,929	9,279
北	3,057	11,485
西	1,842	8,854
中村	3,102	12,943
中	2,437	9,296
昭和	2,414	10,766
瑞穂	2,161	10,618
熱田	1,556	6,597
中川	2,722	13,823
港	1,978	9,696
南	2,519	10,915
守山	3,126	13,508
緑	2,418	13,655
名東	3,112	17,640
天白	2,931	15,118
計	41,503	190,465

注 令和2年度は、令和3年1月末現在

イ 支所

区分	令和元年度	令和2年度
楠	727	3,585
山田	1,152	6,545
富田	1,443	6,973
南陽	400	2,783
志段味	736	4,346
徳重	2,230	11,430
計	6,688	35,662

注 令和2年度は、令和3年1月末現在

(2) 今後予定される個人番号カードの主な利活用方法

区 分	利活用方法
令和2年度	健康保険証として利用開始
令和4年度	カード機能のスマートフォンへの搭載
令和5年度	介護保険被保険者証として利用開始
令和6年度	運転免許証と一体化
令和7年度	在留カードと一体化

注 デジタル・ガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）より抜す
い

10 住民票の写し等のコンビニ交付

(1) 参加市区町村数

811

注 地方公共団体情報システム機構が公表している令和3年2月15日現在の
数値

(2) 運営負担金

年額 9,879,630円

注 人口100万人以上の政令指定都市が負担する金額

(3) コンビニ交付による交付数

(単位：通)

区 分	住民票関係	印鑑証明	戸籍関係	合 計
平成27年度	434,561	393,904	27,594	856,059
平成28年度	754,430	664,150	52,910	1,471,490
平成29年度	1,287,900	1,086,277	124,075	2,498,252
平成30年度	1,795,804	1,436,862	209,809	3,442,475
令和元年度	2,418,306	1,862,637	327,843	4,608,786
令和2年度	3,089,677	2,278,443	396,956	5,765,076

注1 地方公共団体情報システム機構が公表している令和3年2月15日現在の
数値

2 住民票関係は、住民票の写し及び住民票記載事項証明書の合計

3 戸籍関係は、戸籍証明書及び戸籍の附票の写しの合計

(4) 市民から住民課に寄せられた苦情・要望等の件数

令和元年度	令和2年度
22	82

注 令和2年度は、令和3年1月末現在

1.1 学区区政協力委員会の活動

(1) 主な内容

区 分	内 容
広報・広聴活動	<ul style="list-style-type: none"> ・学区区政協力委員会定例会 ・学区広報紙の発行
災害対策	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練、水防訓練 ・防火防災イベント・キャンペーン
社会教育活動	<ul style="list-style-type: none"> ・成人式 ・敬老会 ・学区運動会 ・各種スポーツ行事
市民運動	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンペーン等行事への参加 ・防犯・交通安全など各種パトロール

(2) 令和元年度の実績

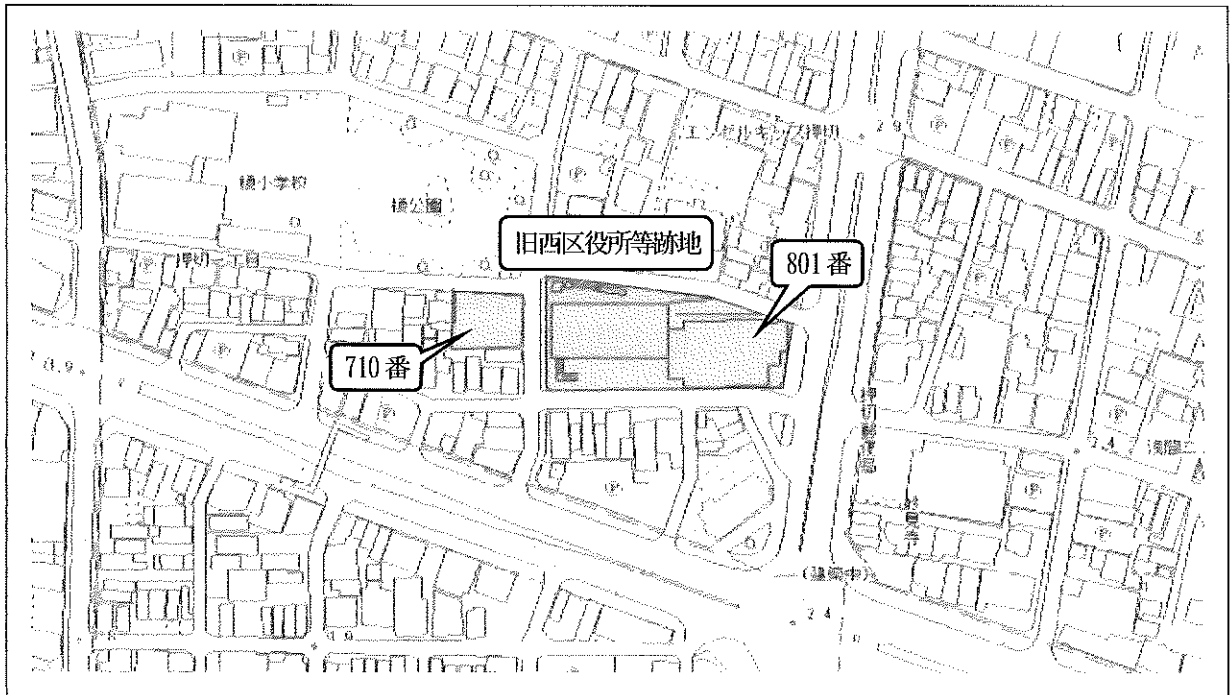
区 分	内 容
1学区あたりの平均活動回数	117.7
1学区あたりの配布物の平均依頼件数	119.6

1.2 地域委員会が与えた影響

日常的に地域活動に取り組んでいる学区区政協力委員会及び学区連絡協議会の果たす役割は大きいことを再認識し、既存の地域団体の活性化を支援する取り組みを一層進めることとした

1.3 旧西区役所等の解体工事

(1) 配置図



注 名古屋市都市計画基本図をもとに作成

(2) スケジュール

区 分	内 容
令和3年度	契約事務 工事着手
令和4・5年度	工事

(3) 経費等の比較

地下部分を含めた解体に要する 概算工事費	令和元年度に実施した鑑定評価による 更地価格
約19億円	約10億円

注 更地価格は801番のもの

1.4 障害者スポーツの振興

(1) 方針

区 分	内 容
名古屋市スポーツ推進計画	「だれもが」気軽にスポーツに親しむことができるよう、障害者に対する施策の充実を図る
名古屋市障害者基本計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者がスポーツに親しめる環境の整備 ・ 障害者スポーツの普及振興 ・ 障害者スポーツを支える人材の育成・確保

(2) 令和3年度の主な事業

区 分	内 容
実施環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツセンター駐車場の整備 ・ 区スポーツセンター等での障害者向けスポーツ教室の実施 ・ 指定管理者を対象とした研修会の実施
理解促進・普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツセンターのウェブサイトの運営 ・ VR機器を用いた障害者スポーツ体験会の実施 ・ 特別支援学級等の児童生徒への定期的な体験会の実施 ・ 東京2020パラリンピック聖火フェスティバルの開催 ・ ユニバーサルスポーツの普及促進
人材育成・確保	<ul style="list-style-type: none"> ・ 障害者スポーツフォーラムの開催 ・ 福祉施設職員向けの障害者スポーツ研修会の実施 ・ 障がい者スポーツ指導員資格取得認定校との連携
競技力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・ 車いす用トレーニング器具の区スポーツセンターへの貸出 ・ 各種スポーツ大会の実施・協力、審判養成 ・ 全国大会への選手派遣及び練習会の開催

1.5 障害者スポーツセンターの運営

(1) 沿革

区 分	内 容
昭和54年12月	着工
56年 3月	竣工
5月	「名古屋市身体障害者スポーツセンター」開館
平成 8年 7月	「名古屋市障害者スポーツセンター」へ名称変更
21年 4月	指定管理者制度の導入

(2) 建物の概要

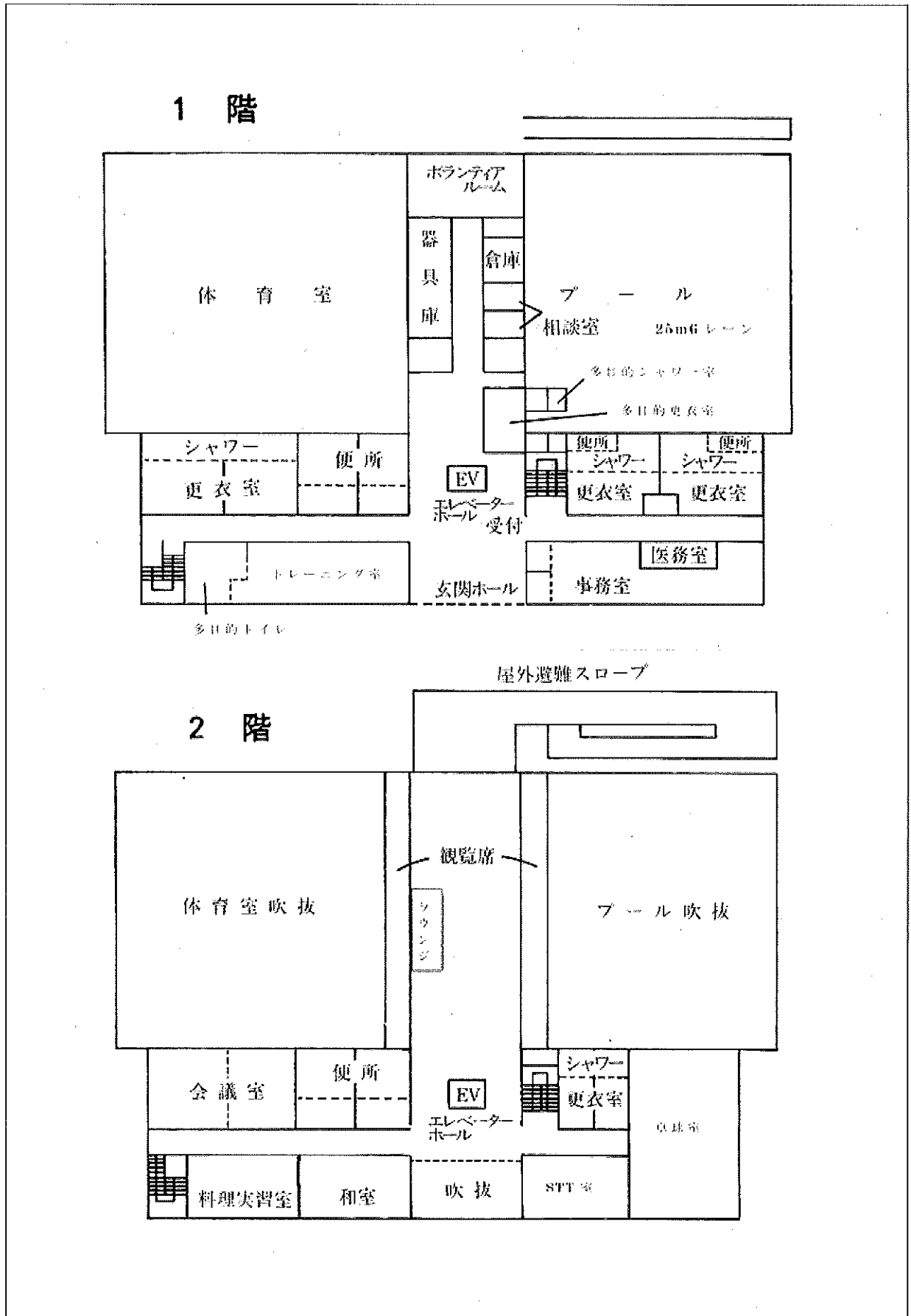
ア 所在地等

区 分	内 容
所 在 地	名東区勢子坊二丁目1501番地
地区・地域	第1種住居専用地域、風致地区、準防火地域
敷地面積	6,781.20㎡
延床面積	4,480.53㎡
建設費等	総工費 978百万円 用地取得費 591百万円
管理・運営	社会福祉法人名古屋市総合リハビリテーション事業団

イ 設備

区 分	内 容
体育室	819.2 ² (32m×25.6m) 各種運動器具
プール	25m×6レーン (水深1.1m~1.3m) 車いす入水スロープ
トレーニング室	トレーニング器具、リハビリテーション器具
卓球室	卓球台4台
ボランティアルーム	教室式54人
STT室 (サントテーブルニス)	STT台3台
その他	料理実習室、和室、会議室、ラウンジ、多目的トイレ、 多目的更衣室

ウ 平面図



(3) 大規模修繕工事にかかる休館期間等

区 分	内 容	休館期間
平成29年度	受変電設備更新工事	1か月半 (全館)
	体育室独立空調設置工事	1か月半 (全館)
令和元年度	プール多目的更衣室改修工事	6か月 (プール)
	給水給湯配管取替工事	2か月 (全館)
令和2年度	卓球室独立空調設置工事	4か月半 (卓球室)
	非常用発電機取替工事	なし
令和3年度	アスファルト舗装改修工事	なし

注 休館期間の()書きは、休館等の箇所

1.6 ユニバーサルデザインを踏まえたアジア競技大会会場施設の整備

(1) 方向性

ユニバーサルデザインの「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」という考え方を取り入れた施設整備をすすめていく

(2) 施設整備の例

区 分	内 容
アプローチ	<ul style="list-style-type: none">・道路から建物の入口を結ぶ主となる歩行者動線に、高齢者、乳幼児連れの人、大きく重い荷物を持っている人など、だれもが安全に通行できる歩行者通路を設ける
トイレ	<ul style="list-style-type: none">・車いす使用者、オストメイト、乳幼児連れの人などが利用できるよう多機能トイレを設ける・高齢者や障害者などが利用できるよう洋式トイレや便房内の手すりを設ける
シャワー室・更衣室	<ul style="list-style-type: none">・ブース内の周囲には、手すりを適切に設ける・異性介助や車いすでの利用ができるよう多目的更衣室を設ける
授乳室・おむつ交換場所	<ul style="list-style-type: none">・授乳及びおむつ交換のためのスペースを設ける
表示サイン	<ul style="list-style-type: none">・大きさやコントラスト、記号のわかりやすさに配慮した見やすい表示サインを整備する

(参考資料)

本郷駅エレベーター設置に関する主な要望

- ・地下鉄本郷駅エレベーターをホームから地上階まで設置してほしい。本郷駅のエレベーターは障害者スポーツセンターの利用者が多く、また大会が開催されるときは、他県からも障害者がたくさん利用する。途中階までしかエレベーターがないので、その先は階段やスロープを下りることになり、大変苦勞している。駅からスポーツセンターまで行けるよう、エレベーターの改善をお願いしたい。

(平成28年11月10日 第61回名古屋市身体障害者福祉大会要望)

- ・駅のエレベーターが下まで降りないので降りるようにしてほしい。特に本郷駅は障害者スポーツセンターに行く身体、聴覚、視覚、精神、知的、そして車イスの利用者が多い駅である。エレベーターが途中で止まるので、そこから下まで階段、スロープで行くことになり大変苦勞している。障害者スポーツセンターでは、中部大会、東海大会、車イス大会等たくさんの大会もあり、他県から多くの障害者が利用する。安心、安全にスポーツセンターを利用できるように下までエレベーターを作してほしい。

(平成29年11月28日 第62回名古屋市身体障害者福祉大会要望)

- ・地下鉄本郷駅エレベーターをホームから地上階まで設置してください。本郷駅のエレベーターは障害者スポーツセンターの利用者が多く、また大会が開催される時は他県からも障害者がたくさん利用する。途中階までしかエレベーターがないので、その先は階段やスロープを下りることになり、大変苦勞している。安心、安全に駅からセンターまで行けるよう、エレベーターの改善をお願いしたい。

(平成30年11月19日 第63回名古屋市身体障害者福祉大会要望)

